

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 サンエツ金属株式会社
 コード番号 5757 URL <http://www.sanetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 野村 誠司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 0763-33-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,233	—	966	—	832	—	415	—
20年3月期第3四半期	37,215	13.3	929	△34.3	805	△41.3	424	△52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	53.50	—
20年3月期第3四半期	54.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	29,512	—	10,685	—	36.2	—	1,374.47
20年3月期	34,836	—	10,493	—	30.1	—	1,349.30

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,685百万円 20年3月期 10,493百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	8.9	1,200	11.9	1,000	10.3	600	11.9	77.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	7,903,000株	20年3月期	7,903,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	128,360株	20年3月期	126,280株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	7,775,229株	20年3月期第3四半期	7,777,887株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を御覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)におけるわが国経済は、資源エネルギー価格の暴落やリーマン・ショックに端を発する世界同時不況と急激な円高により、自動車産業や工作機械産業や家電産業は、深刻な販売不振に陥りました。企業の設備投資も中止が相次ぎ、景気は急速に悪化しました。

当社グループの主力製品である黄銅製品の業界では、自動車向けや家電向けの需要が激減しました。また、原材料である銅の価格は、暴落しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、収益力を強化するため、高岡工場、砺波工場、新日東工場の3工場間での最適分業体制を構築すべく、お客様の了解を得ながら、社員の異動、設備の移設、生産品種の移行などを進めました。

また、当社グループの各セグメントは、次の通り対処しました。

①黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、平成19年10月1日に、新日東金属株式会社から、全事業の譲渡を受けたため、販売量は5万5,011トン(前年同期比1.8%増加)となりました。また、売上高は、356億21百万円(前年同期比2.3%増加)となりました。

②精密部品事業

精密部品事業では、平成19年10月1日に、新日東金属株式会社から、全事業の譲渡を受けたため、売上高は、26億12百万円(同9.0%増加)となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は382億33百万円(前年同期比2.7%増加)となり、営業利益は9億66百万円(同4.1%増加)、経常利益は8億32百万円(同3.3%増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ、53億24百万円減少し、295億12百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ、55億17百万円減少し、188億26百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、1億92百万円増加し、106億85百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、90百万円減少し、2億91百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益8億30百万円、減価償却費7億11百万円、売上債権の減少34億80百万円等により、50億77百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得により、9億23百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済及び配当金の支払等により42億43百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成してしております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主要材料は先入先出法、その他の棚卸資産は移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主要材料は先入先出法、その他の棚卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してしております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用してしております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

④ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ120百万円減少してしております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291	382
受取手形及び売掛金	14,214	17,698
製品	3,159	2,948
原材料	1,703	2,640
仕掛品	2,138	3,180
貯蔵品	132	140
前払費用	40	20
繰延税金資産	181	177
その他	14	73
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	21,848	27,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,210	3,205
減価償却累計額	△1,573	△1,497
建物及び構築物（純額）	1,636	1,708
機械装置及び運搬具	10,926	10,641
減価償却累計額	△9,093	△8,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,833	2,086
土地	2,553	2,404
建設仮勘定	379	94
その他	608	580
減価償却累計額	△513	△468
その他（純額）	94	111
有形固定資産合計	6,497	6,405
無形固定資産		
その他	69	71
無形固定資産合計	69	71
投資その他の資産		
投資有価証券	724	979
長期前払費用	80	2
繰延税金資産	234	127
その他	109	38
貸倒引当金	△54	△15
投資その他の資産合計	1,096	1,132
固定資産合計	7,663	7,608
資産合計	29,512	34,836

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	3,496
短期借入金	13,960	18,140
未払金	195	85
未払法人税等	237	31
未払消費税等	130	—
賞与引当金	142	372
未払費用	314	351
設備関係支払手形	63	168
その他	129	71
流動負債合計	17,206	22,718
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
引当金	249	254
再評価に係る繰延税金負債	370	370
固定負債合計	1,619	1,624
負債合計	18,826	24,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	5,786	5,432
自己株式	△63	△61
株主資本合計	10,413	10,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	△135
土地再評価差額金	460	460
為替換算調整勘定	104	106
評価・換算差額等合計	272	431
純資産合計	10,685	10,493
負債純資産合計	29,512	34,836

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	38,233
売上原価	35,892
売上総利益	2,341
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	546
給料及び手当	265
貸倒引当金繰入額	32
その他	530
販売費及び一般管理費合計	1,374
営業利益	966
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	7
その他	41
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	148
為替差損	16
その他	19
営業外費用合計	185
経常利益	832
特別利益	
受取保険金	6
補助金収入	3
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	3
災害による損失	2
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	830
法人税等	414
四半期純利益	415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	830
減価償却費	711
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
有形固定資産除却損	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	148
売上債権の増減額 (△は増加)	3,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124
その他	0
小計	5,429
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△147
法人税等の支払額	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△914
投資有価証券の取得による支出	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,180
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90
現金及び現金同等物の期首残高	382
現金及び現金同等物の四半期末残高	291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,621	2,612	38,233	—	38,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	1,306	4,187	(4,187)	—
計	38,503	3,918	42,421	(4,187)	38,233
営業利益	1,112	△139	973	(6)	966

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、黄銅棒・線事業で85百万円増加、精密部品事業で34百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	37,215
II 売上原価	35,053
売上総利益	2,162
III 販売費及び一般管理費	1,233
営業利益	929
IV 営業外収益	33
受取利息及び配当金	3
その他	29
V 営業外費用	157
支払利息・割引料	133
その他	23
経常利益	805
VI 特別利益	31
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	831
税金費用	406
四半期純利益	424